

中山間地域の移動販売業がもたらす 生活支援サービス価値の計測

公共システム研究室 中川太郎

1. はじめに

近年、過疎地域では、商業施設の撤退や公共交通の衰退などにより買い物難民の増加が懸念されている。このような地域の人々にとって移動販売は重要な生活支援サービスの一つであるが、特に民間業者の場合、事業収支面からの撤退によりサービスがなくなる恐れがある。こうした事態を見越して、自治体など公共部門が代替サービスを検討する際には、コストの見積もりが不可欠である。本研究では、代替サービス費用のベースライン設定のために、鳥取県西部の事例をもとにして、移動販売業者が生み出す生活支援サービス価値の計測を試みる。

2. 本研究の基本的な考え方

研究対象地域への訪問調査から、現在の移動販売業が担っている生活支援サービスは、買い物サービス以外に配達、掃除、声かけ、電球の交換など福祉的な側面を持ちあわせていることがわかった。これをふまえて、本研究では、生活支援サービスの価値の計測を代替法により行う。

代替法とは、評価しようとする事業・施設と同じだけの機能を有し、それに置き換えることが可能と考えられる事業・施設の価格をもって金銭価値とするものである。

本研究の場合、生活支援サービスは買い物と福祉の2つに大別できる。買い物サービスでは、移動販売を利用できなくなった場合には固定店舗に出かけて同等の食料品・日用品を購入すると考え、買い物に要する往復の交通費をもって価値を評価する。また、福祉サービスの代替では、家事代行サービスを利用すると考え、その費用をもって価値を評価する。

3. 分析の手順

まず、買い物サービスの価値を次式で評価する。

$$V_1 = \sum_i f N_i c_i \quad (1)$$

f : 移動販売の平均利用回数 (1ヶ月あたり)

N_i : 集落 (販売地) i での移動販売の最大利用者数

c_i : 集落 (販売地) i の利用者が最寄り固定店舗との往復に要する交通費用

f については、既往のアンケート結果を用いる。

N_i については、昨夏の現地調査によりデータを

得た。 c_i については、バスが利用可能な集落では往路にバス、復路にタクシーを利用するものとし、そうでない集落は往復ともタクシーを利用するという前提で交通費を算出する。この際、集落 i から最寄り店舗までの距離を計測し、タクシー料金算出の根拠とする。

次に、福祉サービスの価値 V_2 については、民間の家事代行サービスの平均価格 (7,200~7,400円/2時間) を単価ベースに、移動販売利用者数、及び福祉的機能をもつサービスがあった方が良く思っている人の割合 (既往アンケート) を乗じることで算出する。最終的に、生活支援サービス価値を $V = V_1 + V_2$ で評価する。

4. 分析結果および考察

江府町および日野町で移動販売業を展開している A 社を対象に代替費用を算出した。それぞれの町に属する集落の最寄り店舗は同社江尾店、黒坂店である。価値計測結果を以下の図 1 に示す。江尾店の方が黒坂店の倍以上の費用となった。大きな理由は、利用者数の違いによるものである (江尾 461, 黒坂 217)。また、買い物サービスの価値 (すなわち代替交通費用) は、一人あたりで見ると江尾店が黒坂店よりやや大きいことも影響していると考えられる。

江尾店での買い物サービス代替費用は約 3700 万円、福祉的サービス代替費用は約 200 万円、黒坂店での買い物サービス代替費用は約 1400 万円、福祉的サービス代替費用は約 100 万円であった。結果より、移動販売業者が生み出す生活支援サービスの価値は全体で年間約 5400 万円となる。

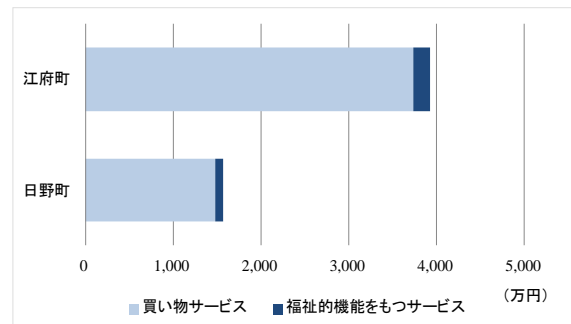


図 1 移動販売による生活支援サービスの価値